

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国・日本・ユーロ圏の金融政策(7月) ~利上げは後ずれ~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国・日本・ユーロ圏が7月21日までに発表した金融政策の結果などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

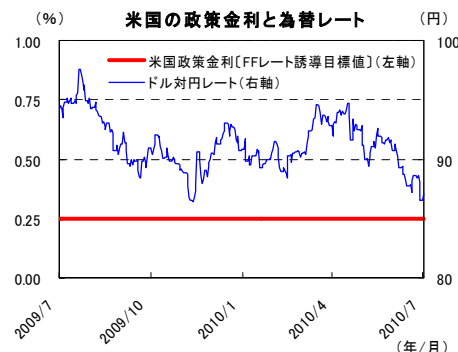
- 米国・日本・ユーロ圏は、緩和的な金融政策を続け、政策金利も低い水準で据え置いています。
- 欧州の財政問題や米国の景気回復ペースの鈍化懸念などで、各中銀の景気見通しは慎重です。
- 各中銀は当面政策金利を据え置き、利上げの時期は後ずれする可能性が高まっています。

1. 日米は現状の金融緩和政策を据え置き

①米国

米連邦準備制度理事会(FRB)は6月22~23日の連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利を0.0~0.25%と事実上のゼロ金利で据え置き、当面は現状の政策金利水準を継続する方針も示しました。

声明文では、金融環境と物価に関する判断を前回(4月28日公表)から下方修正されました。金融環境については、前回の「経済成長を支援している」から「主として海外要因により、以前よりも支援的でなくなっている」という表現に修正されました。景気のリスク要因として、雇用回復の緩慢さなどに加え、欧州の財政問題による金融市場の不安定化が挙げられています。物価については、「ここ数カ月、エネルギー価格ほか商品市況は若干下落し、基調的なインフレ率は低下トレンドにある」という文言が加わりました。

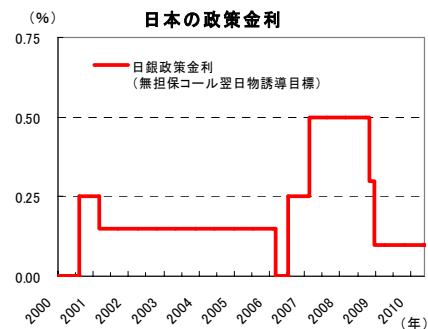


(出所)米連邦準備制度理事会(FRB) グラフはBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②日本

日銀は14~15日の金融政策決定会合で、政策金利を従来の0.1%で据え置きました。金融政策の運営に当たっては、「極めて緩和的な金融環境を維持していく」という従来の方針も当面維持することを決めました。また、景気の基調判断を、これまでと同様に「緩やかに回復しつつある」としましたが、その背景としてこれまでの「新興国経済の高成長」に加えて「世界的な情報関連財需要の拡大」を指摘しました。

そのほか、今回の会合では展望レポートの中間評価が行われました。4月の展望レポートで示された見通しからは、2010年度の成長率見通しが、新興国の一段の高成長などを背景に、従来の前年度比1.8%増から同2.6%増に上方修正されました。2011年度については同2.0%増から同1.9%増へと小幅に下方修正されました。物



(出所)日本銀行 グラフはBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

値見通しについては、2010年度のコア消費者物価指数が前年度比▲0.5%から同▲0.4%へと小幅に上方修正されましたが、2011年度については従来の同0.1%上昇から変更はありませんでした。物価については、概ね見通しに沿って推移しているとの評価でした。

2. ユーロ圏は異例の金融緩和政策を改めて継続

①ユーロ圏

ECBは8日の定例理事会で、政策金利を1.0%に据え置くことを決定しました。金融機関への異例の資金供給策については、期間3カ月の資金供給を無制限に行う措置を、9月末まで継続することを改めて示しました。また、ユーロ圏の債券市場の信用不安を抑えるために導入した中央銀行による国債の購入についても、当面継続することを発表しましたが、あくまでも信用不安を抑えることが目的で、資金供給が目的ではないことも示しました。

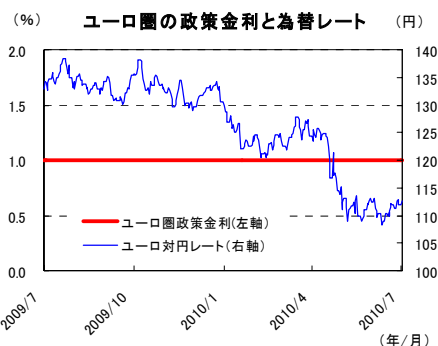
そのほか、景気については4-6月期の経済成長率は加速した可能性が高いとしましたが、先行きについてはこれまで同様、不確実性が高いことを強調しました。物価については現状・先行きともに安定しているとしました。

3. 今後の市場見通し

米国の景気は、回復基調が継続しています。ただし、14日に公表したFOMC(6月22~23日に開催)の議事録によると、FRBは2010年10-12月期の成長率見通しを、4月予想の前年同期比3.2~3.7%増から同3.0~3.5%増へ、2011年10-12月期は同3.4~4.5%増から3.5~4.2%増へ下方修正しました。下方修正した背景としては、欧州の財政問題、雇用・所得情勢の緩慢な回復、財政による景気刺激策の縮小などを挙げています。また、米国では最近発表された経済指標に弱いものが多く、米国の景気回復ペースの鈍化も懸念されています。日本の景気は、今後も緩やかな回復が続くと思われます。ただし日銀は、先行きのリスク要因として欧州の財政・金融問題を挙げています。ユーロ圏の景気は、2010年4-6月期の経済成長率は1-3月期から加速した可能性が高いものの、ドイツやフランスを含めたユーロ圏各国では、2011年には財政再建の動きが強まり、景気の回復ペースが抑制されるものと思われます。

一方で、物価については各国・地域とも上昇圧力は限定的であり、当面の間、物価は落ち着いた状態で推移するものと思われます(日本についてはデフレが継続中)。こうしたことから、各中央銀行は、当面の間政策金利を据え置き、利上げの時期については、米国は2011年後半以降に、ユーロ圏については2012年以降に、日本については2012年後半以降に後ずれするものと思われます。

世界的に株式市場は、先行きでは企業業績の回復が意識され上昇が見込まれますが、欧州の財政問題などにより、そのペースは緩やかとなりそうです。債券市場は、先行きでは景気回復により債券価格は緩やかに低下しそうですが、当面は低金利政策の長期化が見込まれ、一進一退となりそうです。為替市場は、ドルは円に対し当面一進一退となりそうです。一方、ユーロは欧州の財政問題などにより、ドルや円に対し弱含む展開となりそうです。



(出所) 欧州中央銀行(ECB)
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年06月22日【デイリー No.587】米国・日本・欧州の雇用関連統計(5月)

2010年07月20日【ウィークリー No.111】先週のマーケットの振り返り(7/12~7/16)

2010年07月01日【マンスリー No.22】先月のマーケットの振り返り(6月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM